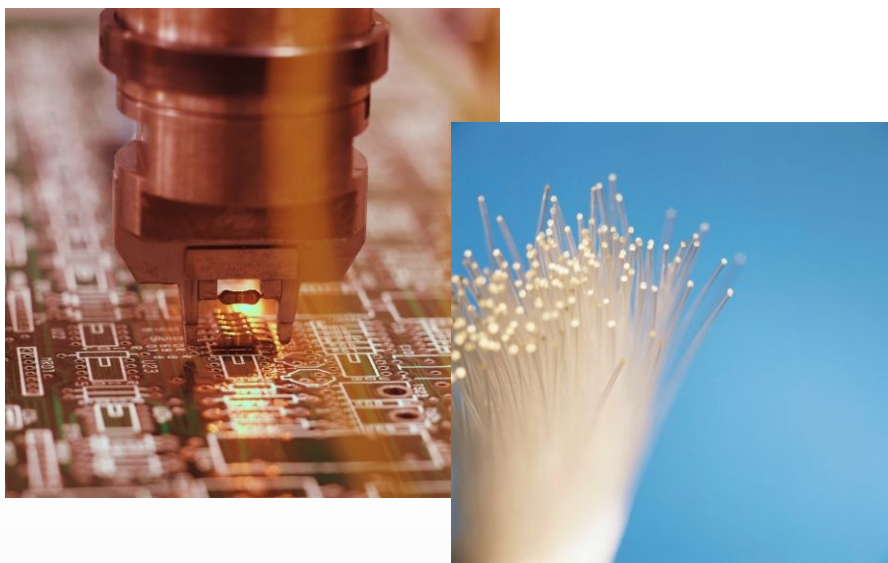


特許価値で企業を視る

はじめに

テーマ銘柄第二回は、特許価値をテーマとして企業をご紹介します。日本企業の競争力の源泉として、高い技術が挙げられます。特に国際特許出願件数では世界で20%以上を占め、特許技術を武器として革新的で魅力ある製品づくりを実現しています。今回は、各企業の持つ特許がどれだけ価値のあるものなのか？という”特許価値”から企業を視ていきます。



特許について

発明は、法律の定めた手続を踏んで「特許登録」されて初めて特許になります。発明が特許になると、特許の持ち主(特許権者)はその発明を独占的に使えるようになります。

裏返せば、特許権者以外は無断でその特許を使った製品の製造や販売ができなくなる訳です。特許を使って事業をすると、企業は他社から模倣製品を安いコストで製造販売されるのを回避し、製品に見合った収益を得られるようになりますので、特許は事業の安定や将来成長のために非常に大きな意味を持ちます。実際に投資家や金融機関が企業を評価する際、特許を重要な資産として評価する動きも見られます。

反面、特許は取得や管理に費用がかかるので、事業に寄与しない特許ばかり多数保有していても、コストばかりかさむ結果になりかねません。

従って企業を視る際にはいかに「良い特許」を持っているかという視点が重要です。



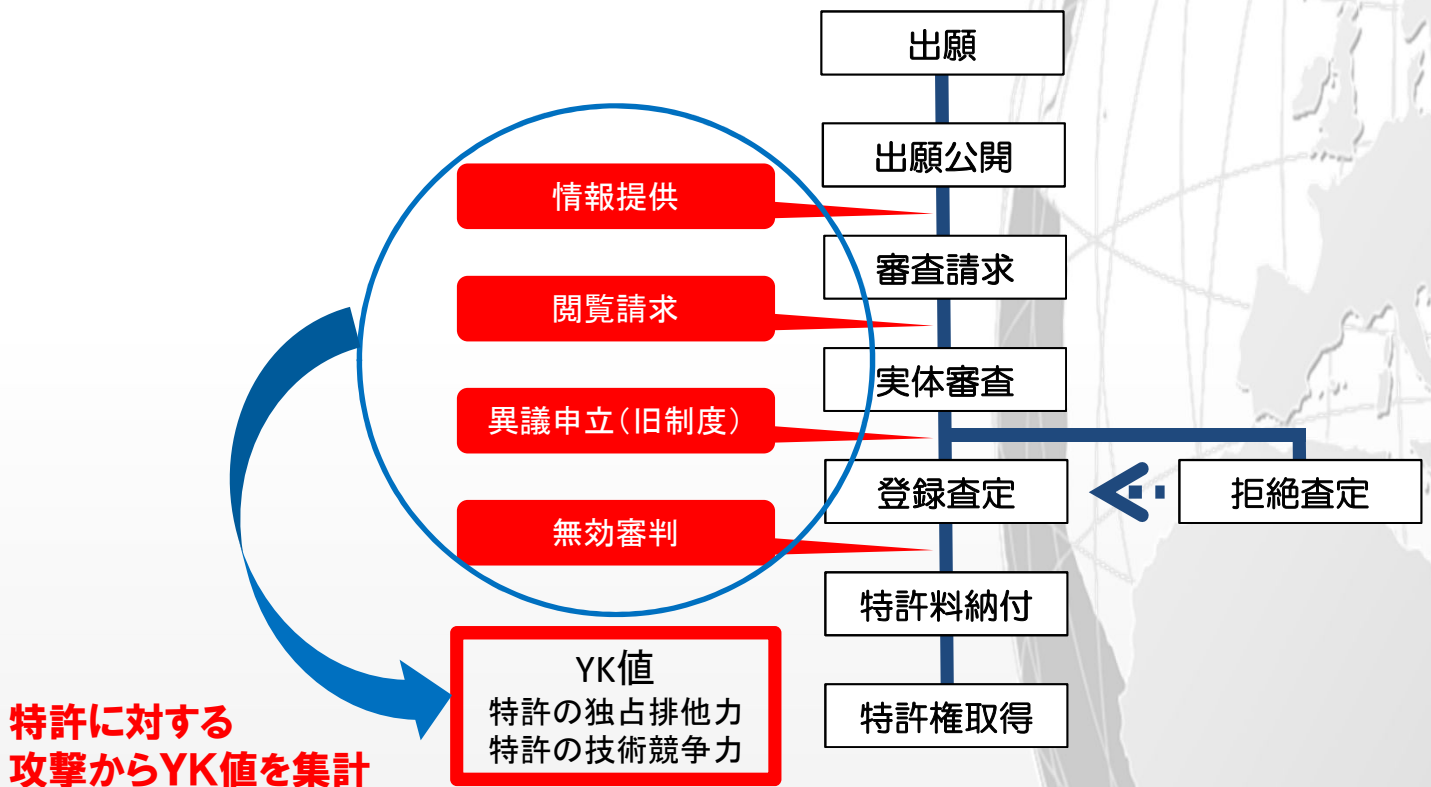
特許価値評価指標(YK値)の仕組み

特許の価値を評価する指標の一つに、**YK値**というものがあります。これは工藤一郎国際特許事務所が独自に開発した特許価値評価指標です。

特許権者が発明を独占することは、競合企業にとってみれば脅威です。そこである発明が特許登録を目指して出願された際、自分たちの事業にとって障害となりそうだと感じると、その発明が特許として認められるのを阻止しようとしたり、特許として登録された後には、その特許が無効であることを主張したりといった、法律に則った攻撃をします。YK値は、この攻撃を拾い上げてポイント付けし、集計したものです。

攻撃の回数や重さは競合企業が感じる脅威の程度を反映していますので、これを集計したYK値は客観的な特許の価値を示しています。高いYK値を持つ企業は「良い特許」を持つ企業と言え、将来的に事業が成長していくポテンシャルを秘めているものと考えられます。

YK値のスコアリングプロセス



スクリーニング方法

東証市場第二部・マザーズ企業を対象に、「化学」、「機械」、「情報・通信業」、「食料品」、「電気機器」の各業種毎にYK値が上位かつ、株価が割安(PERが業種平均以下)な企業を各業種から2社ずつ選定しました。

※ YK値およびPERは2012年6月末時点のデータを用いています。

【用語解説】

PER(株価収益率): 株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです。PERが高いほど、利益に比べ株価が割高であることを示し、逆に、PERが低いほど、株価が相対的に低いことを示しています。

選定された企業と主な取組み

選定された企業と主な特許技術をご紹介します。

会社名(コード)	所属部	業種	YK値※1	主な特許技術※2
新田ゼラチン (4977)	第二部	化学	173.6	ゼラチンやペプチドに関する技術を活用して、コラーゲンケーシング、食品、化粧品等の製品を製造販売している。特に発酵乳飲料に関する技術が競争力の源泉となっている。近年は医療用製品に力を入れており、医薬系の特許も多く保有している。
ソフト99コーポレーション (4464)	第二部	化学	171.1	ファインケミカル事業が中心であり、自動車ボディーメンテナンス用品を主力としたカーケア用品・ホームケア用品を製造販売している。撥水剤や補修材の販売数が伸びており、撥水・塗膜技術に関して保有している特許は高い競争力を有している。
黒田精工(7726)	第二部	機械	92.1	精密加工技術を有する企業であり、ボールねじ等の部品、精密金型、大型測定装置を製造販売している。保有する特許の中でも競争力のあるミスト供給技術は、セミドライ加工システム等のツーリング製品に活用されている。
マミヤ・オーピー (7991)	第二部	機械	56.3	紙幣搬送システム機器、紙幣識別機、メダル・硬貨払出機、台間機といった、パチンコホール向け電子機器を数多く開発している。保有特許も、大半はパチンコ周辺機器に関する技術である。その他、券売機を汎用製品として製造販売している。
JFEシステムズ (4832)	第二部	情報・通信業	354.0	原価管理、品質管理、電子帳票等のシステム構築技術を提供している。グループ会社のJFEスチールと共同で保有する鋼材生産・管理システムの特許技術が特徴的である。他に競争力を生み出している特許としては、コールセンター運用に関するものがある。
駅探 (3646)	マザーズ	情報・通信業	201.0	「乗換案内サービス」を基幹事業として、個人向けにモバイル事業を、法人向けにライセンス・広告事業を行っている。同サービスの核となる乗換経路探索プログラム等に関して特許を取得しており、保有件数は少ないものの、その多くが競争力を有するものである。
日本食品化工 (2892)	第二部	食料品	84.0	でん粉、糖化製品等の食品用素材や、接着剤等の工業用素材の製造販売に加えて、ファインケミカル製品の開発も行っている。保有する特許の中には、医薬関連特許も含まれる。
エスピー食品 (2805)	第二部	食料品	51.4	カレー粉の製造事業から発展して、調味料、香辛料、カレー、パスタソース等を主に製造販売している。容器やキャップに関する特許の保有件数が多いことが特徴であり、スパイスやレトルト食品を収納して販売する際に活用されている。
戸上電機製作所 (6643)	第二部	電気機器	111.7	配電制御機器の総合メーカー。「スイッチのトガミ」と呼ばれているとおり、開閉器に関して多数の特許を保有している。電力システム機器、探査・測定機器、高圧機器、制御システムの提供事業を行っている。
指月電機製作所 (6994)	第二部	電気機器	72.0	様々な用途のコンデンサ(電子部品)を広く製造販売しており、コンデンサに関する特許を多く保有している。その他、表示装置に関する特許も保有しており、交通機関用や汎用の表示システムを製造販売している。

※1 YK値は競合社間での特許をめぐる攻撃を映すスコアであるため、スコアが高く出やすい業種とそうでない業種があります。

※2 工藤一郎国際特許事務所執筆

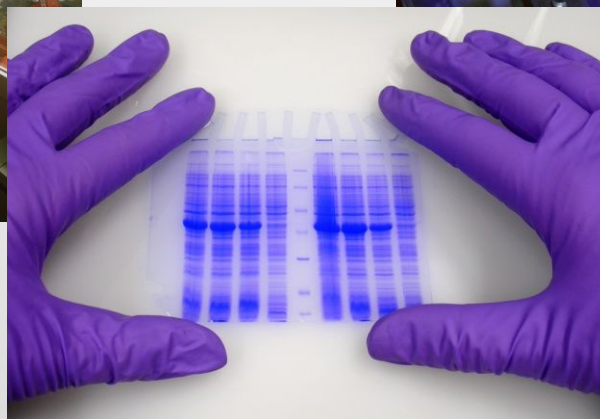
(参考) 選定銘柄で構成されるポートフォリオの推移

選定された10銘柄でポートフォリオを作成し、過去5年間に示していた推移を、東証第二部株価指数、東証マザーズ指数の推移と比較しています。

(比較のため、2007年7月2日を100としたときの推移としてグラフを作成しています。)



※ ポートフォリオは事後的に低PER銘柄で構成されており、将来必ずしも同様な推移を示すとは限りません。



株式会社東京証券取引所グループ

株式会社東京証券取引所グループは、世界を代表する取引所であり、アジア太平洋地域で最大規模の証券取引所である株式会社東京証券取引所(東証)の持株会社です。

東証は2,200社以上が上場し、時価総額約270兆円(2012年6月末現在)の株式市場を有するほか、JGB 先物やTOPIX 先物等のデリバティブ商品も取り扱っています。また、清算・決済業務、マーケット情報配信など、証券業務に関わる様々なサービスを提供しています。

詳細については株式会社東京証券取引所グループウェブサイト <http://www.tse.or.jp/> をご覧下さい。

工藤一郎国際特許事務所

工藤一郎国際特許事務所は、特許、実用新案、意匠、商標の国内出願及び外国出願の他、知的財産権行使交渉、知的財産権の総合コンサルティングも取り扱う特許事務所です。2004年からは知的財産価値評価業務を開始し、YK値(YKS手法)等独自の手法を活用して大型M&A案件等で知的財産価値評価を手がけると共に、投資家向けに企業の技術力をアピールする各種取り組みも行っています。詳細は工藤一郎国際特許事務所ホームページ <http://www.kudopatent.com/index.html> をご覧下さい。

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。万一、本資料に基づき被った損害があった場合にも、株式会社東京証券取引所グループおよび工藤一郎国際特許事務所は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の網羅性・完全性を保証しているものではありません。また、本資料に記載されている内容は将来予告なしに変更される可能性があります。記載している過去の情報は実績であり、将来の成果を予想又は示唆するものではありません。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は、株式会社東京証券取引所グループまたは工藤一郎国際特許事務所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ無断で複製、または転送等はできません。